

国の施策並びに予算に関する最重点提案・要望（案）

未定稿

1. コロナ第二波に備えた対策

第二波を発生させないための水際対策を強化するとともに、第二波に備えた「コロナと共存する社会づくり」に向けた戦略の策定、第二波が発生した場合の医提供体制の整備充実を進めること。

《水際対策の強化》

- 関西国際空港への検査センターの早期設置及び国際航空需要の回復に向けた検査体制の段階的拡充など入国時の検疫所での検査体制の強化
- 陽性者を隔離するための入院病床について、各都道府県の感染状況を踏まえた近畿圏全体での確保
- 出国時における陰性証明の相互承認の仕組みづくり

《コロナと共存する社会づくり》

- 感染拡大のピークアウトに効果のあった取組みの検証
- 感染拡大の兆候を計る指標の整理、様々な知見に基づく第二波の予測分析
- 第二波が発生した場合の感染拡大の防止と社会経済活動の維持の両立を図る戦略の策定
- 専門家による知見などを踏まえた業種別ガイドラインの見直し

《第二波に備えた環境整備》

- 新型インフルエンザ等対策特別措置法等の改正
 - ・緊急事態宣言と緊急事態措置に係る権限など国と都道府県の役割分担の明確化
 - ・施設使用制限の要請等に対応する休業補償規定の創設
 - ・感染患者等に対して医療等を行う医療関係者への損害補償等の適用
- 包括支援交付金について、交付金の目的に則った柔軟かつ機動的な執行を可能とする制度への改善
 - ・重症患者を受け入れるための臨時医療施設の運営費等への交付金の適用
 - ・コロナ患者の受入れのために休止した病床に対する空床確保料の交付対象の拡大
 - ・コロナ患者の受入病床確保に必要な改修工事費への交付金の適用
- 有効なワクチン・治療薬の早期実用化に向けた新薬研究開発への支援
- 大都市における医師採用抑制の転換等大都市特有の感染拡大リスクに対応できる医師確保に向けた支援

2. コロナ禍の下での経済活動の維持・雇用の創出・府民生活の支援

コロナとの共存を前提とした、事業活動の維持・向上に向けた対策の実施や国内需要を高める対策を実施すること。とりわけ、コロナによって深刻な影響を受けた分野・業種等に対して継続的な対策を実施すること。

《事業活動等の推進への支援》

- 家賃等固定経費の軽減や制度融資の安定的な実施など事業活動の下支えへの継続的な支援
- 高機能換気設備等の導入など事業者が行う経営改善への支援
- 企業の生産拠点の国内回帰などサプライチェーンの再構築に向けた支援

- 新しい生活様式を加速化させる行政及び企業のデジタル化(押印の廃止、キャッシュレス化等)の推進に向けた対策の実施
- 行政や企業におけるテレワークの推進に向けた支援策の充実

《需要喚起対策の実施》

- 経済の早期回復に向け、「Go To キャンペーン」に加えて、全ての事業者を対象とした新たな需要喚起対策の実施
- コロナによって事業活動に影響を受けた観光需要の創出等への取組みに対する中長期的な支援
- 文化芸術・スポーツ振興事業者等が実施するイベント等集客活動や地域の魅力発信等への取組みに対する中長期的な支援

《雇用の維持・創出》

- 雇用調整助成金の特例措置など休業者等の離職を防ぎ、雇用を維持する対策の継続的な実施
- コロナを理由とした離職者等に対する就職支援や雇用創出を実施するための基金の創設に向けた支援

《府民生活を守るセーフティネット対策の充実》

- 経済の停滞に伴い生活に不安を抱える人を対象とした、生活の維持及び自立を支援するための生活福祉資金の貸付などセーフティネット対策の継続的な実施
- 生活困窮者や児童虐待、DV被害者の相談窓口等の充実・強化に向けた継続的な支援
- 福祉サービスを安定的に提供できる体制の構築、福祉・介護職員や保育士等の処遇改善を含む人材の維持・確保に向けた支援
- 感染者やその家族、医療機関・福祉施設等の職員に対する人権相談体制の充実及び差別や偏見をなくす啓発の促進

《子どもたちの学習機会の確保》

- 学校における授業日数の確保に向けた教員の配置への支援
- すべての学校での「GIGA スクール構想」の実現やオンライン授業等の実現に向けた環境整備対策への支援
- 誰もが経済的理由にかかわらず高等教育を受けられる環境の実現

《災害対応力の強化、安全安心の確保》

- 近年、激甚化・頻発化している自然災害や南海トラフ巨大地震等に備えた防災・減災対策へのさらなる支援
- 重要インフラの機能強化を図る「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」や「緊急防災・減災事業債」の延長
- 警察官のさらなる増員と警察施設の整備、感染予防資機材等装備の充実に向けた支援

3. コロナ終息に向けて取り組む自治体への支援

感染拡大の防止対策をはじめ、終息を見据えた社会経済活動の維持、経済の再生に向けた取り組みを継続的に行う地方自治体に対して、国として必要な財政措置を行うこと。

- 地方創生臨時交付金及び包括支援交付金の継続・拡充
- 地方財政計画におけるコロナ対策に係る特別枠の創設及び地方交付税での別枠加算
- 減収補てん制度の対象外となる地方消費税等の減収分に係る特例的な財源措置の創設

4. コロナ終息を見据えた経済の再生・復活

経済を早期に再生・復活させるため、大阪・関西万博の成功に向けて最大限の取り組みを行うとともに、コロナ後の経済成長をけん引する基盤整備を進める取り組みについて実施すること。また、国家の危機管理の観点から、首都機能を支える体制のあり方について検討を進めること。

《日本経済をけん引する大阪・関西万博の着実な準備》

- 世界の叡智や最先端技術を結集するとともに、博覧会推進本部をはじめ国の総力をあげた取り組みの推進
- 夢洲地区とうめきた地区のスーパーシティ区域指定及び万博成功に向けて最先端技術を活用した未来社会の実証・実装を行うための万博特措法の改正等による規制緩和
- 阪神高速淀川左岸線をはじめとした夢洲へのアクセスの早期整備に向けた支援

《世界をリードするイノベーションの促進》

- ニューノーマルに対応し、新たな製品・サービスを生み出すスタートアップ・エコシステムの構築に向けた取り組みへの支援
- 中之島未来医療国際拠点など大阪が強みを有する健康・医療関連産業における取り組みへの支援

《経済成長を支えるインフラ整備》

- 関西国際空港の就航路線の回復、中長期の需要を見据えたターミナルの再生・整備など機能拡張に向けた支援
- リニア中央新幹線・北陸新幹線の新大阪駅までの早期全線開業、利用者利便性やまちづくり等を考慮した駅位置の早期確定
- なにわ筋線の整備や大阪モノレールの延伸、新名神高速道路の全線完成などネットワークの充実・強化に向けた支援
- うめきた2期の基盤整備に必要な財政措置や新産業創出機能実現への支援

《大阪・夢洲でのIRの立地実現》

- 国における基本方針の早期確定、カジノ管理委員会規則や関連税制度の早期設計を行うこと。また、有害な影響を排除するためのギャンブル等依存症対策や夢洲等における警察力を強化すること。

《首都機能バックアップ体制の構築》

- 国民生活や日本経済の維持継続の観点から、大阪・関西を首都機能バックアップエリアとして位置づけ、東京一極集中が抱えるリスクを解消する危機管理体制の構築に向けた対策を実施すること。